

孤立防止

東日本大震災と東京電力福島第1原発事故による避難住民は古里を離れ、別の市町村での生活を余儀なく

されている人が多いため、地域に溶け込むことの難しさが指摘される。避難が長期化する中、年を重ねる避

難住民の孤立をどのように防ぐか。県社会福祉協議会が打った新たな一手から求められる支援策を考えた。

避難先「お茶会」が結ぶ絆

いわき・四倉南団地

いわき市四倉町の市営四倉南団地の集会所に集う避難住民の声。お茶会」と称して市社会福祉協議会が開いた住民交流会の参加者にとってはおなじみの光景だ。この団地は2014(平成26)年、東日本大震災の災害公営住宅として整備されたが、現在は一般市民も暮らす市営団地として運用されている。入居者の枠組みが変わったからこそ、震災で避難してきた住民の孤立を防ぐ取り組みが重要度を増している。

6月下旬の交流会には団地に住む70〜80代の女性6人が参加した。「間違いない探してみよう」。運営を担う市社会福祉協議会地域支援コーディネーター佐々木早苗さん(47)は毎回のように参加しているという。「話し相手がいると楽しい。交流会をきっかけに住民同士の触れ合いが増えた」と笑顔を見せる。

交流会は団地内の孤立防止に効果がある一方、双葉郡からの避難者らが暮らす近くの県営四ツ倉団地など周辺地域の住民との交流は思うように

1人暮らし「話し相手いると楽しい」

進んでおらず、課題が残っている。二つの団地合同の交流会はこれまで数回開かれたが、新型コロナウイルスの影響などで途絶えた。

遠藤さんは「双葉郡の人と一緒に交流会をできればいいと思うが、新型コロナウイルスもあって交流がなくなってしまつたと残念がる。こうした声を受け、佐々木さんらは双葉郡の避難者を招いた交流会の復活などを視野に入れており、避難者地域支援コーディネーター制度を生かした新たな交流の可能性を模索している。

支援のニーズ、情報共有

「これまでも個別支援に取り組んできたが、避難者が今生活している場で安心して暮らせるために、地域で支えるようにしたい」。いわき市で6月に開かれた連携会議で、新たな制度を説明した県社協の避難者生活支援・相談センター長の佐藤正紀さんは力を込めた。

連携会議に集まったのは市社協の関係者をはじめ、市内

に駐在する檜葉、富岡、大熊、双葉、浪江5町の各町社協コーディネーターら約20人。顔合わせを兼ねて意見交換の場をつくった。

いわき市社協は下部組織として地区ごとに協議会を設け地域住民のニーズに合った福祉活動に取り組む。地域の実情に明るい地区協議会職員と、コーディネーターが連携することで、避難者の孤立を

防ぐ有効な取り組みを探る。四倉地区協議会の吉田優美さんは「支援のニーズについて情報交換できる場があるのは助かる」と歓迎する。地域で住民のつどいを開いた際に、参加をためらう双葉郡からの避難者がいたことを振り返り「地域になじむには時間がかかるかもしれない」と地元住民と避難者の関係をつくることの難しさを指摘した。

「コーディネーター」地域と橋渡し

県社会福祉協議会が避難者の孤立を防ぐ対策として本年度に新設したのが「避難者地域支援コーディネーター」だ。東京電力福島第1原発事故で復興公営住宅に入居する避難者と生活する地域との結び役を担う。避難者と「顔の見える関係」を築いて地域ごとの課題点を共有し、見守りの目を充実させていく狙いがある。コーディネーターは、復興公営住宅がある地域を中心に、17市町村の生活支援

相談員26人が務める。自治会や民生委員らと協力して交流行事への参加を後押しするなどして、避難者の孤立を防ぐ活動に取り組む。県社協によると、東日本大震災後、最も多い時期で約3000人の生活支援相談員が活動した。しかし、担当する市町村以外の地域で暮らす避難者について、相談員同士で情報が共有されていなかった。県社協の避難者生活支援・相談センター副センター長の山沢修一さ



住民交流会で参加者と話す避難者地域支援コーディネーターの佐々木さん(左)と、いわき市四倉南団地

避難先町会に加入、14団地

県内に建設された公営住宅は主に「災害公営住宅」と原発事故の避難者向けの「復興公営住宅」、避難先から古里へ戻る人のための「帰還者向けの災害公営住宅」がある。3月末時点の入居戸数は【表】の通り。災害公営住宅には設置戸数の約9割、復興公営住宅には約8割が入居している。

県によると、復興公営住宅の71団地のうち、自治会があるのは62団地(5月末現在)、避難

先の市町村の町内会に加入しているのは14団地にとどまっている。

県は、復興公営住宅の自治会づくりなどを支援する「コミュニティ交流員」を置き、5月末現在で31人が活動している。新型コロナウイルス禍が長引き、入居者同士や避難先との結び付きを強める活動が制限されるが、屋外でラジオ体操を始めるなど試行錯誤しながら取り組みを進めている。

	入居戸数	設置戸数
災害公営住宅	2,433	2,701
復興公営住宅	3,976	4,758
災害公営住宅(帰還者向け)	384	423
再生賃貸住宅(移住者も対象)	148	157
子育て定住支援賃貸住宅	11	20

このほか、帰還者向けの災害公営住宅の中には、被災地に移住する人を対象にした「再生賃貸住宅」との区分けがある。福島市には一度避難した後、戻ってきた子育て世帯向けの住宅も整備された。

おせっかいでも、積極交流を

福島大災害ボランティアセンター顧問の鈴木典夫教授は「復興公営住宅で暮らす避難者は、年月の経過や新型コロナウイルスの感染拡大などを背景に、地域内での交流が少なくなってきた。避難者に積極的に関与する支援が重要だ」と語る。



福島大 行政政策学類 鈴木典夫教授

高齢化から年間50〜70人の孤立死が発生し続けていると説明。東日本大震災から12年目に入った本県について「もともと高齢の入居者が多かった復興公営住宅では高齢化の進み方が早いと感じる」と分析し「阪神大震災と同じ状況を繰り返さないために、人と人との交流を起すことが大切だ」と警鐘を鳴らす。

具体策として、地域外の人と交流できるイベントに加え、地域内の住民が気軽に語り合えるサロンが有効だとした上で、デジタル技術を生かしてオンラインでの交流も選択肢に挙げる。避難者地域支援コーディネーターについては「ひきこもっている避難者をみんなの輪の中に入れる橋渡し役のような役割も期待される」と指摘。「おせっかいでもいいからもっと積極的に関わり、主体性を築いていく必要がある」と提起した。